

平成23年1月27日

戸田市議会議長 手塚静枝様

提出者 健康福祉常任委員会
委員長 召田厚

高齢者住宅施策の充実を求める意見書の提出について

上記のことについて、戸田市議会会議規則第14条第2項の規定により、裏面のとおり提出します。

委員会提出議案第3号

高齢者住宅施策の充実を求める意見書

我が国の取り巻く社会問題のひとつとして高齢化問題が挙げられる。1947年から1949年生まれの、いわゆる団塊の世代の高齢期への到達を背景に、諸外国に例を見ない高齢化社会をむかえ、特にひとり暮らしや介護を必要とする高齢者等が急速に増加することが見込まれている。国においては、2001年に高齢者の居住の安定確保に関する法律（高齢者住まい法）、2007年に住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）に基づく高齢者の住宅施策を展開しているが、低所得者・中階層を対象とした要介護高齢者に対する住宅施策は、ほとんど検討されていないのが現実である。

こうした状況から、地方公共団体においては、単身者や介護を必要とする者に対しては福祉的な視点を加えた対策と、低所得高齢者世帯の住居の安定を確保する視点をもった、高齢期の生活に適したハード・ソフトの備えが求められている。

よって、本市議会は、市に対し、下記の事項を強く要望する。

記

1. 既存の高齢者世帯賃貸住宅家賃差額助成制度を見直し、家賃補助等、低所得高齢者世帯が民間賃貸住宅を利用できるシステムを確立すること。
2. 高齢者対応の民間賃貸住宅普及のため、建て主に対する税の優遇措置など、当市の実情に合った助成制度制定に向け、調査、検討を行うこと。
3. グループホームなど高齢者同士がともに支え合いながら暮らせる高齢者福祉住宅を整備し、ボランティアやNPO団体を活用した、地域で高齢者を見守る、「住民協働」による福祉と融合した高齢者住宅対策を行うこと。
4. 住宅部局と福祉部局、当局と現場の枠組みを越えた、計画的かつ住宅政策、福祉政策の一体的推進を行うこと。

以上、意見書を提出する。

平成23年2月7日

戸田市議会

戸田市長 様